NRI 未来創発
Dream up the future.

CSRブック2013

CSR

Corporate
Social
Responsibility

2013

NRI

野村総合研究所
Nomura Research Institute

未来創発

Dream up the future.

野村総合研究所は、
新たな未来を創り出します。

NRIグループの企業理念は「未来創発」です。
変化が激しく先の予測がつかないこの時代。
社会をしっかりと見据えながら
確かな未来を切り拓いていきたい。
そのために、新しい価値を創造することで
世の中に貢献したいと私たちは願っています。
NRIグループは「未来社会創発企業」として
あくなき挑戦を続けていきます。

ごあいさつ

野村総合研究所（NRI）は、調査・コンサルティングから情報システムの設計・構築・運用まで、一貫したサービスを提供する企業です。

当社の強みは、社会や産業界など、世の中の変化の方向を見定め、その変化が及ぼす影響やお客様の課題を発見し、対策を提案する「ナビゲーション」機能と、お客様の課題に対する解決策として、的確な情報システムをしっかりと作り上げ、安全に運用するなどの仕組みを提供する「ソリューション」機能を、一体的に発揮できることです。 企業の社会的責任（CSR）の推進につきましても、この強みを活かして、事業を通じてお客様の抱える問題を解決し、ひいてはその先にある社会的な課題の解決につなげることが、当社の使命であると考えています。それと同時に大規模情報システムやデータセンターなどの社会のインフラを支えている責任を果たすため、これまで以上に、安全・信頼性の確保に努めてまいります。

企業市民の一員であるNRIグループが、日本のみならずグローバルに活動を展開し、今後とも社会に信頼され、その期待に応えていくために、事業を通じて新しい価値を創造していきながら、これからもさまざまな関係者の声に耳を傾け、自らの行動を律する所存です。

東日本大震災から2年以上が経過した現在も、復興は緒に就いたばかりであると認識しています。被災地域の一日も早い復興を心より祈念するとともに、「震災からの復興と日本再生」という、わが国にとっての大きな課題につきましても、NRIグループとして引き続き、全力を挙げて支援してまいります。

株式会社野村総合研究所
代表取締役社長
嶋本　正

未来への夢、それぞれの想い

嶋本 正（しまもと ただし）
NRI代表取締役社長

×

松原 真倫（まつばら まりん）、舛田 桃香（ますだ ももか）、林 猷琼（りん ゆうじょん）
「NRI学生小論文コンテスト」受賞者

未来はどうあるべきなのか。
明るい社会を築くために私たちは何ができるのか。
「NRI学生小論文コンテスト」に受賞した3人の学生と
NRI代表取締役社長である嶋本正が、未来への夢と、
その実現に向けたそれぞれの想いについて語りました。

――まずはNRIグループについて、嶋本社長に聞いてみたいことはありますか。

舛田　NRIグループは、多くの企業の経営戦略や情報戦略をつくるお手伝いをしている会社と聞いています。企業だけでなく、政府に対しても、何か政策支援をしていますか。

嶋本　いろいろ行っています。日本のエネルギー政策をどうすべきか、少子高齢化が進む社会にどんな施策が必要か、といったことは常々提案しています。最近は、インフラの仕組みの輸出、たとえば、日本の鉄道車両や鉄道を動かす仕組みを海外に持っていくといった活動の支援にも関わっています。

林　NRIグループの海外拠点はアジア、特に中国に多くあるようですが、アジアで事業を展開するときに難しいことは何ですか。

嶋本　私たちは、中国とは以前から関わりがあり、コンサルティングの仕事には20年近く前から従事しています。たとえば、中国が現在進めている、ICT（情報通信技術）を産業分野で活用する国家プロジェクトの支援にも関わっています。何か新しい取り組みを進めようとするときは、リスクや周囲からの抵抗があるものですが、それをいかに乗り越えていくかが課題です。日本を出て、アジアで事業を展開するとなるとなおさらでしょうね。

松原　今の日本は、明るい未来像を描きにくい状況にあり、未来に向けた大型プロジェクトも提案しにくくなっている気がします。NRIグループは、未来を変える大きなプロジェクトを何か行っていますか。

嶋本　大きなプロジェクトというと、ビッグデータなどを含む情報システムの話になりますが、それよりも、昨年私たちが立ち上げた「2030年研究室」が未来に向けた面白い活動をしています。2030年代の日本に夢ある仕事やビジネスを生み出すことを目的としていて、目下、「日本価値創造プロジェクト」を進めています。その一つとして、さまざまな分野でチャレンジしている100人の方々に話を聞きながら、2030年の日本にどんな魅力的な仕事を創出できそうか、検討しています。

2030年代を描く
それぞれの夢

――皆さんが社会の中核で働いている2030年代を、どんな社会にしていきたいと思いますか。

松原　私は大学で政治学を専攻していまして、政治に興味がない大半の人たちをいかに政治のプロセスに巻き込むかということに関心があります。多くの人たちが政治に積極的に関わろうとすることで、社会を良くしていきたいというのが願いです。

嶋本　その話で思い出すのが「2・6・2の法則」ですね。一つの組織や集団では、2割がたいへん力を発揮し、2割は力が発揮できず、残り6割はその

どちらでもないといわれています。6割の人々がどう動くかによって組織は変わるので、この6割を活性化させることが企業ではとても大切なのです。そのためには組織を超えて話をしたり、さまざまな経験をしている人たちと対話したりする機会が必要で、そうしたコミュニケーションから新しい動きが生まれると思っています。NRIには「NRInnovation！Forum」という取り組みがあり、社員が自発的にプロジェクトを立ち上げて、社内からイノベーションを起こす活動を続けています。

林　私は日本と中国が一緒に発展してほしいと願っています。今の中国は環境汚染や高齢化などの問題に直面していますが、これらの解決には、日本の力が必要だと思います。ところが中国は、日本の経験をなかなか素直に受け入れることができません。そこで日本の企業と中国の企業がビジネスを通じて結びつき、日本の経験が中国で活かされるようになるのが良いのではと考えています。

嶋本　NRIグループの情報システムの仕事には、社員のほかにパートナー企業の従業員がおよそ1万1000人関わっています。そのうち約3500人は、中国のソフトウエア会社の社員です。私たちは約20社とおつきあいをしていますが、どの会社もITのスキルが高く、確かな仕事をしてもらっていて、10年にわたる信頼関係を築いています。仕事を通じて、中国から見た日本の良さ、日本から見た中国の優れた点などがわかるので、民間で関係を築きながらビジネスを続けていくことは大切だと思います。

林　日本には多くの中国人が留学しています。留学生が日本の良い点を中国に伝えて、中国国内にいる人たちの日本に対するイメージを変えることができれば、日中関係にもプラスになります。その部分で私は今後、力になりたいと思っています。

舛田　中国の方も日本人も、実際に会って話したり関係を築いたりすることで理解できることは多いと思います。私は、国同士でも人と人との関係でも、勘違いをなくしたい。そのために何かを知りたいと思う人と、伝えたいと思う人が、簡単につながることができる社会にしたいと願っています。

嶋本　先ほどの「2・6・2の法則」ではないけれど、ある集団や組織において、多くの人が新鮮でより詳しい情報を知るようになれば、その集団の雰囲気はがらりと変わるのではないかと思います。日中関係でいえば、中国のことをあまりよく知らない日本人と、日本のことを知らない中国の人たちに、情報がうまく伝わるようになるのが望ましいし、そうなればもっと良好な関係を築けるのではないかと思います。

イノベーションを生み出す議論に参加する機会を

――NRIに対する、皆さんからの要望や期待があれば、教えてください。

舛田　私は自分の考えを言葉にして発信できる、また、必要とされる情報を伝えられる人になりたいと思っています。インターネット上の翻訳機能は進化しているので、数十年後には、まったく言葉が通じない外国の人との会話もできるようになるでしょう。そんな機能を使って、一人ひとりがコミュニケーションできる仕組みを、NRIグループでつくっていただけないでしょうか……。

嶋本　仕組みも良いけれど、何かを伝えようとするときに、どんな情報をどのような人に伝え、その結果、お互いにとって何がハッピーになるかを考えるこ

とも重要でしょう。仕組みの整備とともに、フェース・トゥ・フェースで直接、話をすることも大切にしていく必要があるのではないでしょうか。

林　中国では日本の製品や企業に対する評価が高いので、もっと多くの日本企業が中国で事業を展開すれば、日本の考え方を受け入れる中国の人も増えるのではないかと思います。NRIグループの拠点は北京、上海、大連、香港にありますが、ほかの地域にも拠点を設立してもらえたらうれしく思います。

嶋本　これから私たちの事業を拡大するうえで、中国のマーケットはとても魅力的です。お客様は中国のあちこちにいらっしゃいますし、パートナー企業は広く各地にあり、NRIグループの社員たちも中国全土を飛び回っています。将来的には中国を含むアジア各地で、現地の方々の信頼を得ながらビジネスを発展させていきたいと考えています。おそらく2030年には、もっともっと多くのエリアに拠点が誕生していると思います。

舛田　東日本大震災が起きたとき、私は帰宅難民になり、空いている避難所を探すのに苦労した経験があります。位置情報を活用するなどして、空きのある近くの避難所を表示してくれるシステムがあれば良いのにと思いました。そんな情報システムをNRIグループでつくっていただければと思います。

嶋本　それはすぐできるはずです。震災が起きた直後に、NRIグループとしても被災者の支援や被災地復旧のために、さまざまな活動を行いました。その一つとして、通行可能な道路を表示する無償ツールも提供しました。今の話にあったサービスも、実現するようにしておきたいと思います。

松原　「ナビゲーション×ソリューション」がNRIグループを動かす軸になっていると聞いています。その軸を回転するエンジンが、コミュニケーションとコラボレーションではないかと思います。普段会うことのない人とコミュニケーションを取り、それがコラボレーションになり、やがてイノベーションが生まれる。私たちが「NRI学生小論文コンテスト」の受賞者として今回の座談会に参加させていただいたように、受賞者のコミュニティーを社内につくっていただければ、何かを生み出す起爆剤の役になれるのではないかと思います。

嶋本　それは良いですね。最近は、「オープンイノベーション」という言葉がよく登場します。企業は自社内だけでなく、他の企業、大学、海外の方など外部も巻き込んで議論をしなければ成長できないという問題意識を持っています。NRIグループは「未来を創る」ことや「人づくり支援」を社会貢献のミッションにしています。皆さんのような若い人たちに関わってもらえれば、新たな刺激や気づきが生まれるはずですので、ぜひ考えたいと思います。

松原　コラボレーションできる機会を通じて、何か具体的なプロジェクトに関わらせていただくことで、私たちもNRIグループと一緒に、未来への夢を見させていただけたらうれしいです。

――最後に嶋本社長からメッセージを。

嶋本　近江商人には、売り手良し、買い手良し、世間良し、の「三方良し」という商人道があります。企業活動に当てはめると、会社は儲けるとともに、お客様に喜んでいただき、結果として社会を良くしていかなければならない、ということです。NRIグループはこの考え方をとても大切にしています。皆さんが社会で活躍する際にも「三方良し」を思い出して、未来をより良くしてほしいと願っています。NRIグループは、明るい未来を築いていくために、これからも努力を続けていきますが、私たちだけが良かれと思って行動するだけでは力を発揮できません。若い人たちから見て、面白そう、参加したいと思ってもらえる取り組みを一緒に行って、それが日本の発展につながっていくという形に持っていけたらと考えています。その意味では、皆さんのような若い人を交えたコミュニケーションとコラボレーションは本当に重要です。未来への夢の実現に向けて、ぜひ一緒に力を合わせていきましょう。

嶋本 正　しまもと・ただし
1954年生まれ、和歌山県出身。76年に野村コンピュータシステム（当時）に入社。取締役情報技術本部長兼システム技術一部長就任後、代表取締役専務執行役員 事業部門統括などを経て2010年より現職。

松原 真倫　まつばら・まりん
2008年のコンテストで、大学生の部において大賞を受賞。現在は慶應義塾大学大学院博士課程で政治学を研究している。

舛田 桃香　ますだ・ももか
2012年のコンテストで、高校生の部において優秀賞を受賞。現在は頌栄女子学院高等学校の3学年に在籍。

林 猷琼　りん・ゆうじょん
2012年のコンテストで、留学生の部において大賞を受賞。現在は武蔵野大学グローバルコミュニケーション学部の2年生。

CSRブック2013　Contents

企業理念

ごあいさつ

2 | 3

提言活動

12 | 13

情報サービス
の提供

20 | 21

ステークホルダー
との対話

28 | 29

NRI CSR座談会
未来への夢、
それぞれの想い

4 | 5

アジアの
持続可能な
開発支援

14 | 15

社員
一人ひとりの
「未来創発」

22 | 23

健全で
働きやすい
職場環境

30 | 31

NRI CSR座談会
未来への夢、
それぞれの想い
（続き）

6 | 7

企業の
競争力強化

16 | 17

「人づくり支援」
プログラム

24 | 25

NRIグループの
CSR方針

CSRの
重点テーマ

32 | 33

NRI CSR座談会
未来への夢、
それぞれの想い
（続き）

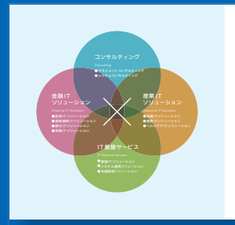
8 | 9

共同利用型
サービス

18 | 19

パートナーシップ
の構築

26 | 27



NRIの事業

編集方針

34 | 35

新たな価値創造で、日本の活力を取り戻す

NRIが毎年開催している「未来創発フォーラム」

社会や産業の発展に向けて
未来への道筋を示します。

活気ある日本の未来を築くためには、日本に新たな価値を創造し、誰もがいきいきと暮らせる社会にしていく道筋をつけなければなりません。NRIグループは創業時から、さまざまな分野において、日本の発展に向けた政策・施策を提言し、長期的な視野に立ってメッセージを発信してきました。NRIは2012年には「2030年研究室」を設立し、「日本価値創造プロジェクト」を開始しました。今の子どもたちが成長して社会を担う2030年代に、誇りを持って取り組める良質な仕事や、新しい価値を持つビジネスを創出することが目的です。第一弾の試みとして、革新的なアイデアでビジネスを展開している100人との対話を通じて、新しい価値創造に向けたヒントを探り出す取り組みを始めました。実効性のある活動を通じて、NRIグループは明るい未来を具現化する努力を続けています。

新しい価値を生み出し続ける100人との対話

「2030年研究室」は、革新的なアイデアでビジネスを展開している100人との対話「イノベーション・ダイアローグ」を行っています。ここから見えてきた、新しい価値創造のヒント、発想のポイント、プリンシプル（主義・態度）をまとめたのが、「2030年日本価値創造プロジェクト CONCEPT BOOK」です。

http://www.nri.co.jp/souhatsu/pdf/NRI2030book.pdf

アジアの発展に向けた力添えも

今後の発展を支える環境整備が求められている

アジア各国の持続的な成長を支える環境整備に取り組んでいます。

経済成長を続けるアジアでは、これからの持続的な発展に向けて産業を支えるインフラなどの環境整備が求められています。NRIグループは、シンガポールのNRIアジア・パシフィック（NRI APAC）をアジア事業の中核拠点と位置づけ、インド、タイ、フィリピンなどにある各拠点と相互に連携しながら、アジア全域の産業発展を支援しています。その一つが、インド政府が打ち出した「国家製造業政策」の支援を行うプロジェクトです。インド政府は2022年までにGDPにおける製造業シェアを25%に増大させる製造業強化の方針を立てており、日本政府はこの政策を支援しています。NRIは経済産業省から委託を受け、NRIインドとともに、インフラ環境やビジネス環境の整備における日本・インド間の望ましい協力のあり方を調査・提言するプロジェクトに携わっています。

「野村総研経営研究会」を開催

NRIは2012 年にシンガポールとインドにおいて「野村総研経営研究会」を開催しました。「東南アジアにおける経営に関する研究成果」や「インドにおけるM&A戦略」について講演を実施するとともに、日系企業の経営者ら約50名とNRI経営陣・コンサルタントとの意見交換を行いました。こうした会を通じて、NRIは日系企業の現地事業を支援しています。

業務革新によって、企業の力を伸ばす

資生堂の総合美容サービス

ナビゲーションとソリューションが企業のさらなる成長を支えます。

NRIグループは創業以来、金融業、流通業、製造業など幅広い業種の企業が抱える課題を解決し、時代を先取る事業・サービスの創出に努めてきました。こうした活動の根底を支えるのがNRIグループの「総合力」です。コンサルティングなどのナビゲーションによって業務革新を導き、ITを活用したソリューションによってその実現を促しながら、企業の力を伸ばすことが私たちの使命であると自負しています。2012年4月に、株式会社資生堂が立ち上げた二つのオンラインビジネス「ワタシプラス」と「Beauty（ビューティー） & Co.（アンド コー）」では、事業モデルの企画段階から情報システムの設計・開発、運用監視まで一貫して関わり、資生堂が目指す国内化粧品事業の変革を支援しました。生活者の利便性と、ビジネスモデルとの関わりを見据え、NRIグループは企業の競争力強化に尽力していきます。

消費者と販売店と“資生堂”をつなぐ「ワタシプラス」

NRIが立ち上げを支援した資生堂の総合美容サービス「ワタシプラス」は、消費者と化粧品販売店、そして資生堂のさまざまな商品・サービスをつなぐ仕組みです。ウェブサイトにアクセスした消費者に、美容カウンセリングを実施するとともに、自宅・職場の近隣にある化粧品販売店や通販サービスなどを紹介しています。

http://www.shiseido.co.jp/wp/

ITを活かして、美しい青空と空気を守る

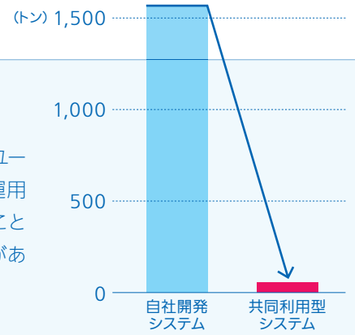
クリーンな大気と緑豊かな環境のために

NRIの共同利用型サービスは
環境負荷の削減と効率化に貢献しています。

一人ひとりがマイカーより電車やバスを利用するほうが、エネルギーの消費は少なく、CO_2排出量も抑えられます。これと同じことが、企業の情報システムにも当てはまります。NRIは、一つの情報システムを複数の企業で利用する「共同利用型サービス」を、多様な分野で提供しています。代表的なものに、証券総合バックオフィスシステム「STAR-Ⅳ」や、投資信託窓口販売支援システム「BESTWAY/JJ」、インターネットバンキングの仕組みを支える「Value Direct」などがあります。企業が独自にシステムを開発して運用するよりも、共同利用するほうが、CO_2もコストも大幅に削減できることがNRIの試算で明らかになっています。NRIは、「情報システムの共同利用」という考え方が一般的ではなかった約40年も前に共同利用型のサービスを立ち上げ、提供を続けてきました。こうしたITの活用によって、今後も環境負荷やコストを削減する取り組みを進めていきます。

96.6%のCO_2削減効果

たとえば、NRIの証券総合バックオフィスシステム「STAR-Ⅳ」をユーザー企業が共同利用すると、企業独自で情報システムを開発・運用した場合に比べて、年間およそ1500トンものCO_2を削減できることがわかっています。削減率でいえば、96.6%ものCO_2削減効果があることになります。



社会の大切なライフラインを、動かし続ける

国内5カ所目となるNRIのデータセンター

情報システムの運用と事業継続の徹底が社会に対する大きな責任です。

NRIの源流を遡ると、国内で初めて商用コンピュータを導入した野村證券株式会社の計算部にたどり着きます。NRIは日本におけるコンピュータ活用の先駆けとなって、その後の情報サービス産業の発展に寄与してきました。今日、経済や製造、流通、金融などの産業活動は、さまざまな企業の情報システムによって成り立っています。NRIグループは、共同利用型の情報サービスを数多く提供するとともに、多様な企業の情報システムを大型のデータセンターを擁して運用することで支えています。2012年には、安全性・拡張性・環境性能を飛躍的に向上させた、国内で5カ所目となる東京第一データセンターを開業しました。日本の情報サービス産業をリードしてきた企業として、情報システムに対する万全の運用体制と徹底した事業継続の姿勢が、社会に対する責任であると肝に銘じています。

国内初の商用コンピュータを寄贈

1955年に、日本に初めて導入された商用コンピュータが「UNIVAC120」です。NRIの母体となる野村證券計算部、野村電子計算センターを経て今日までNRIが保管していましたが、2013年2月に東京理科大学近代科学資料館に寄贈しました。コンピュータ活用と情報サービス産業の歴史の幕開けを象徴する展示物として公開されています。

世界に通用する、「創発」人材の育成

「NRInnovation! Forum」における「グローバル」の分科会

社員同士がつながり、意見を交わしながら意識を高めていく取り組みを行っています。

NRIグループの理念は「未来創発」です。「創発」とは、異なるさまざまな要素がぶつかり作用し合うことで、新しい価値や枠組みが生まれる現象です。NRIグループでは、社員が自身の知恵や行動によって「未来創発」を実現し、社会に役立つ存在となるよう、さまざまな取り組みを行っています。その一つが「NRInnovation! Forum」です。経営や現場に提言できる場として、「人材育成」「グローバル」「女性活躍推進」「事業創造」の４つのテーマのもと、有志社員が組織を超えてプロジェクトに取り組むなどのボトムアップ活動を行っています。このほか、NRIグループの事業基盤確立を目指して活躍するグローバルなビジネスリーダーを育成するために、海外における実務体験を組み込んだ実践的な育成プログラムも実施しています。このようにNRIグループでは、社員が有機的につながりながら相互に意識を高めていく挑戦を続けています。

グローバル人材育成のための海外トレーニー派遣

NRIグループでは、グローバル人材の育成を目的に海外トレーニー制度を設けて、社員を海外に長期派遣しています。顧客企業や、NRIグループの海外現地法人に所属し、NRIでの業務とは異なる経験や、さまざまな国籍の人々とビジネスをする経験を積んでいます。実際のグローバル・ビジネスにつなげていくための実践的な研修プログラムです。

未来を拓く、次の世代のためにも

「NRI学生小論文コンテスト2012」の受賞者の皆さん

これからの社会を担う若者たちの才能や意欲を引き出す機会を提供しています。

「未来創発」というNRIグループの理念を実現するには、次代を担う人材の育成が不可欠です。そのためにNRIグループは「人づくり」支援を社会貢献の大事な役割と捉え、さまざまな活動を行っています。たとえば、日本の将来について若い世代が提言する、高校生・留学生・大学生を対象とした「NRI学生小論文コンテスト」。2012年度は1300本を超える過去最多の論文が集まりました。また小中高生を対象に、NRIグループがこれまで培った知識やノウハウを活かした「キャリア教育プログラム」を提供しています。これは「学ぶこと」と「働くこと」を関連づけ、学校・地域社会・産業界が協働する人づくり支援事業です。2012年には新たに、大学生・院生を対象としたフォーラム「NRI未来創発キャンパス」も始めました。こうした活動を通じて、NRIグループは、若い世代の「生きる力」の醸成に役立つキャリア教育を支援しています。

中学・高校生がシステムエンジニアの仕事を体験

中学・高校生向けに、社員が講師を務める「NRI IT戦略体験プログラム」を実施しています。システムエンジニア（SE）は、顧客の課題を解決し、情報システムによって事業の成長に貢献する仕事をしています。イメージしづらいSEの仕事や、情報システムが社会で果たす役割について、楽しく学ぶプログラムを提供しています。

気持ちを一つにして、ともに発展を続ける

ビジネスパートナーとのミーティング

パートナーとの相互発展を目指して
健全で対等な関係を構築しています。

NRIは、企業活動や社会の仕組みを支える大規模な情報システムを提供しています。情報システムを運用するまでには、設計から構築まで、いくつもの工程が必要です。特に大規模で複雑な情報システムの場合は、各工程でさまざまな専門性やパワーが必要になります。NRIでは、工程の一部を国内外のパートナー企業に委託し、ビジネスパートナーとの協力のうえで信頼性の高い情報システムを生み出しています。高い品質と生産性を実現するには、パートナー企業と一体となって業務に取り組む必要があります。また、品質・生産性の向上を目指す活動を共同で行い、パートナー企業の社員育成も支援しているほか、健全な商習慣と法令に従ってパートナー企業と取引を行い、相互に利益のある対等な関係を構築しています。ビジネスパートナーとの絆を強め、相互に発展することで、業界全体の底上げに寄与していきます。

「NRIグループ経営セミナー」を開催

NRIはパートナー企業との相互発展を目的に、定期的に「NRIグループ経営セミナー」を開催しています。2012年度のセミナーには、国内外のパートナー企業103社から215名と、NRIグループの役職員約100名が参加しました。NRIグループの経営方針や重点活動を共有し、改善活動や新たな取り組みに向けて気持ちを一つにしています。

社会の声に耳を傾け、自らを律する

「有識者ダイアログ」にてNRIと意見を交わす方々

ステークホルダーの意見を傾聴しながら社会課題の解決に取り組んでいきます。

NRIグループは、社会の信頼を損なったり、環境に大きな負荷を与えたりすることがないよう、ステークホルダーの意見を傾聴し、自らの行動を律しながら、事業活動に取り組むことが重要であると考えています。そのため2010年度から、ステークホルダーと対話を行う「有識者ダイアログ」を実施しています。2012年度は、顧客、大学教授、CSR評価機関代表者、情報サービス事業者、企業アナリストを招いて、意見交換をしました。さらに、大学生・院生との「学生ダイアログ」、社内のマネージャー層を対象にした「社員ダイアログ」も実施しました。社員ダイアログでは、有識者ダイアログで出された意見を共有したうえで課題を認識するとともに、NRIに寄せられる期待にどう応えていくのかについて、議論を行いました。NRIグループは、これからもステークホルダーとの対話を続けながら、社会の要請に応え、さまざまな課題の解決に取り組んでいきます。

次世代から意見を聞く「学生ダイアログ」

2012年度は、大学生・院生を対象に、東京・名古屋・大阪・福岡の4都市で「働くこととCSR」をテーマに「学生ダイアログ」を実施しました。ダイアログでは、仕事を通じて実現したい自己の将来目標、ワーク・ライフ・バランス、企業に期待するCSRの取り組みなどについて意見交換を行いました。

周囲の理解と、心地よい環境こそ

初めての会社訪問にドキドキ

社員と家族の絆を大切にしながら、ワーク・ライフ・バランスの向上を進めています。

NRIグループは、社員やその家族に会社や仕事に親しみを抱いてもらう目的で、2008年から家族報「NRI Waveふぁみりー」を発行しています。また、社員の子どもたちを夏休みや冬休みに会社へ招く「NRIきっず会社訪問！」を開催しています。2012年度は、65家族、100名以上の子どもたちが参加。イベントでは、子どもたちにNRIグループの仕事内容を説明したり役員との名刺交換を体験してもらうほか、保護者が普段仕事をしている職場を訪問したり、一緒に働く同僚から話を聞いたりできるようにしています。めったにない体験に、参加した子どもたちから届いた感想文には、初めて訪れた会社での楽しかったこと、驚いたこと、働く保護者への想いなどがつづられています。NRIグループは、長時間労働を抑え、自身の健康や家庭も大切にできるよう、ワーク・ライフ・バランスの向上を推進していきます。

会社と社員、家族をつなぐ冊子の発行

NRIグループでは、会社と社員、その家族をつなぐ家族報「NRI Waveふぁみりー」を発行しています。NRIグループの歴史や会社の様子、大規模プロジェクト、福利厚生などの情報を掲載して、社員の家族にNRIグループをよりよく知ってもらうよう努めています。この家族報は2011年度経団連推薦社内報の特別賞を受賞しました。

NRIグループのCSR方針

NRIグループは、第一に本業を通じて社会への責任を果たすことをめざします。同時に、本業の遂行に間違いや不正が起こらないよう留意し、社会との信頼関係の構築に努めます。本業における日々の確かな積み重ねこそ、私たちのCSRがめざすものです。そして、人々の心にとどく社会貢献を行うことで、ステークホルダーとの深いきずなを構築します。

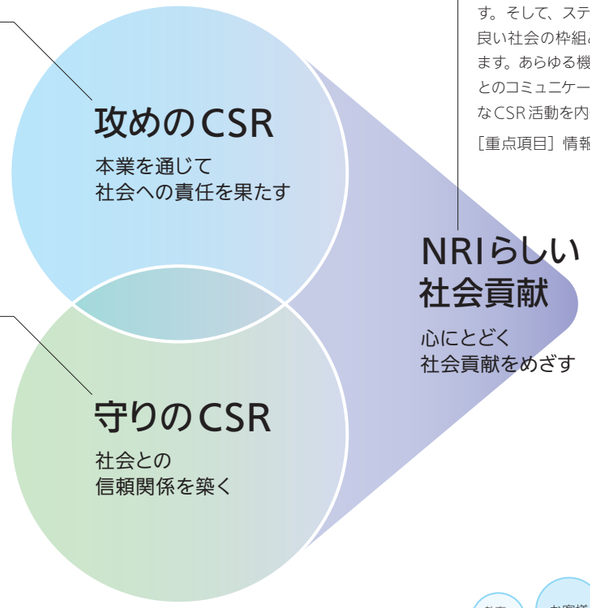
3つのCSR活動――本業の責任、社会へのきずな

私たちの社会的責任の第一は「本業を通じて社会への責任を果たす」ことにあります。それは「未来社会のあり方を提言」し、「社会を支える情報システムをつくる」ことです。「ナビゲーション×ソリューション」という私たちの事業内容そのものの着実な遂行にほかなりません。私たちは、「お客様の競争力・業績の向上」と「日本と世界の持続的成長」に貢献することで、より良い未来社会を創発します。

［重点項目］事業活動、研究開発

私たちは、本業の遂行に際して、間違いや不正が起こらないように細心の注意を払います。社会との信頼関係を築き、NRIグループの企業価値を守るために、あらゆる法令を遵守することはもちろん、社会・文化的モラルにもとる行為を行いません。そのために、具体的な制度、体制を整備し、徹底します。

［重点項目］コーポレート・ガバナンス／内部統制、リスク管理、コンプライアンス、品質管理、情報セキュリティ管理、知的財産権管理、環境への配慮

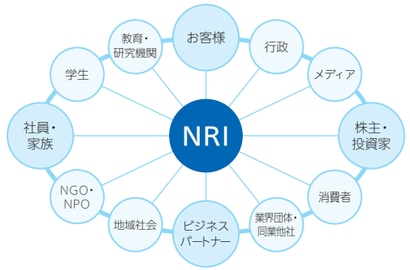


私たちは、人々の心にとどく社会貢献を通じて、社会とのきずなを深めるよう努めます。NRIらしいきずなづくりを推進するために、新しい社会を洞察するための情報を発信し、次世代社会を担う若者や経営者の育成を支援します。そして、ステークホルダーとともに、より良い社会の枠組みづくりに積極的に取り組みます。あらゆる機会を通じてステークホルダーとのコミュニケーションを図り、本業での確かなCSR活動を内外にわかりやすく伝えます。

［重点項目］情報発信、人づくり、社会づくり

ステークホルダーとの関係

私たちのステークホルダーは、**「お客様」「社員・家族」「株主・投資家」「ビジネスパートナー」**を中核とし、**「消費者」「メディア」「地域社会」「業界団体・同業他社」「行政」「教育・研究機関」「学生」「NGO・NPO」**に至る広がりをもっています。ステークホルダーごとの特性に応じたコミュニケーションを緊密に保ちながら、より良い未来社会の創発と、社会とのより強い信頼関係の構築につなげていきます。

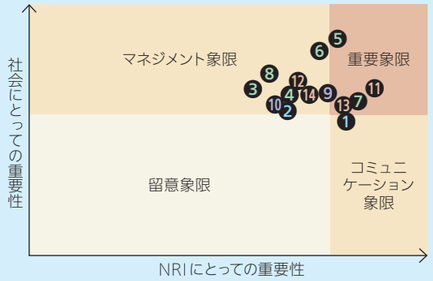


CSRの重点テーマ

NRIグループがCSRを推進するうえで、特に重点的に取り組む項目を「重点テーマ」として設定しました。

- 持続可能な活力ある未来社会を創発する使命
- 社会を支える情報インフラを担う責任
- 未来を志向し、具現化する社員の育成
- 次世代の社会を担う人づくり支援
- 相互の成長に資するパートナーシップの構築

CSR課題――2009年度実施「CSR重要性調査」結果から



攻めのCSR

❶ ナビゲーション
❷ ソリューション

守りのCSR

❸ コーポレート・ガバナンス／内部統制
❹ リスクマネジメント／危機管理
❺ コンプライアンス
❻ 品質管理
❼ 情報セキュリティ管理
❽ 環境への配慮

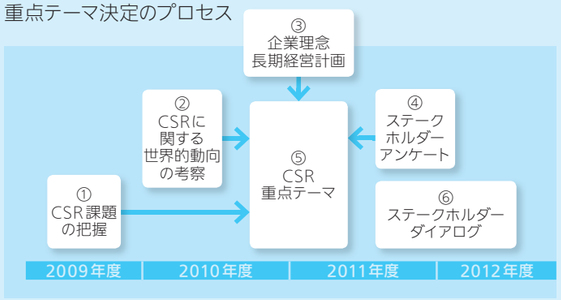
NRIらしい社会貢献

❾ 情報発信
❿ 人づくり、社会づくり

ステークホルダー

⓫ 株主・投資家とのかかわり
⓬ 顧客とのかかわり
⓭ ビジネスパートナーとのかかわり
⓮ 社員とのかかわり

重点テーマ決定のプロセス



① 「CSR重要性調査」を行い、企業に対するステークホルダーからの要請項目について、「社会の持続的発展の視点から見た重要性（社会にとっての重要性）」、および「NRIグループの企業価値向上の視点から見た重要性（NRIにとっての重要性）」の二つから評価したうえで、CSR課題を抽出しました。（左図）

② 国際標準機関（ISO）や国際的CSR格付機関などのCSRに対する認識、評価基準の変化を踏まえ、今後のNRIのCSRに求められる対応、範囲を検討しました。

③ 企業理念、長期経営ビジョン「Vision 2015」、企業行動原則などを踏まえ、NRIグループが取り組むべきCSRの方向性を整理しました。

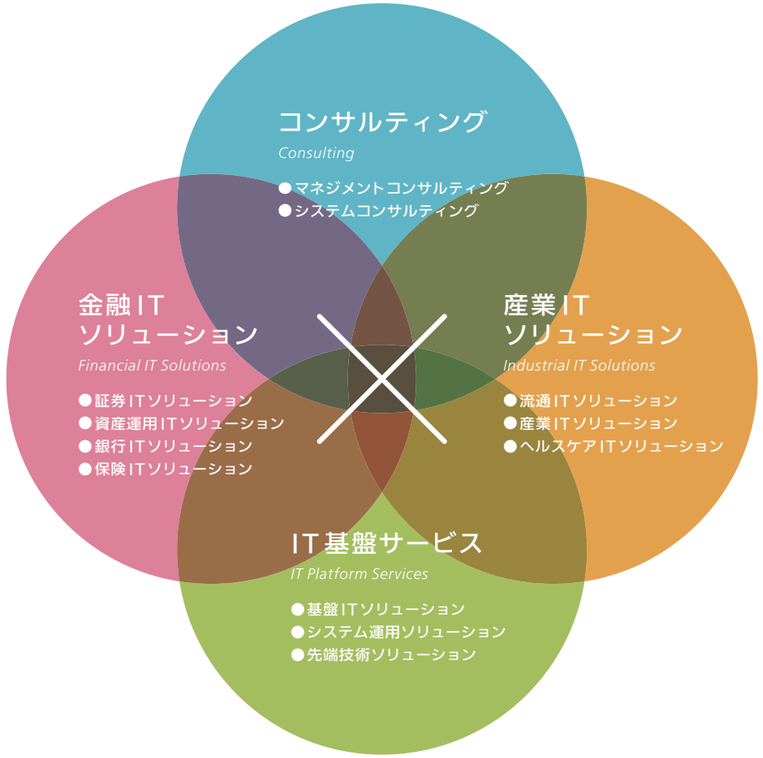
④ 上記①～③のプロセスを経て絞り込んだ重要性の高いCSRテーマについて、ステークホルダーアンケートを行い、NRIグループのCSRに対する認識、要請、期待を整理しました。

⑤ 上記の結果をもとに、5つの重点テーマを設定しました。

⑥ ④のアンケートにご協力をいただいた有識者の方々などに重点テーマを踏まえた当該年度の活動を報告し、ご意見などをいただきました。

企業や社会、人々の暮らしを
あらゆる領域で支えるNRIの事業

NRIは、「コンサルティング」「金融ITソリューション」「産業ITソリューション」「IT基盤サービス」の4つの事業を通して、社会の仕組みづくり、お客様のビジネス、人々の快適な暮らしを支えています。これらの事業活動を進めていくときに、軸となるのが「ナビゲーション×ソリューション」です。4つの事業それぞれで、あるいは事業横断的に「ナビゲーション×ソリューション」を機能させながら、私たちのサービス価値を高めています。



未　来　創　発

CSR
NRI
Corporate Social Responsibility

CSRブック2013　編集方針

野村総合研究所は、NRIグループのCSR（企業の社会的責任）に関わる取り組みをステークホルダーの皆様に理解していただくとともに、社内外とのコミュニケーションを図り、NRIグループの取り組みの向上につなげていくことを目的として、2005年から「CSR報告書」を発行しています。
「CSR報告書2013」は本冊子（CSRブック2013）と、インターネット上で公開する電子版で構成されます。CSRブック2013は、ステークホルダーの皆様にとって関心の高い内容や、NRIグループがお伝えしたい内容を、親しみやすく、読みやすくまとめるよう努めました。電子版では、詳細かつ網羅的に取り組みや関連情報を報告します。また、インターネット上でNRIグループと社会の持続的発展のために重要なCSR活動を、役職員の声や事例を通して紹介しています（「CSR活動File」）。

対象組織
NRIの活動報告を中心に、一部の項目ではNRIグループ全体やグループ各社の活動について取り上げています。

対象期間
2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2013年4月1日以降の活動、将来の活動予定についても記載しています。

公開年月
2013年6月（前回公開：2012年6月、次回公開予定：2014年6月）

商標について
本冊子に記載されている社名・製品名などの固有名称は、各社の商標または登録商標です。

免責事項
本冊子には、NRIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点において入手できた情報に基づいた計画や予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの計画や予測とは異なったものとなる可能性があります。

「CSR報告書」に関するお問い合わせ先

株式会社野村総合研究所
コーポレートコミュニケーション部　CSR推進室
〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
Tel：03-6270-8200　Fax：03-6270-8800
E-mail：nri-csr@nri.co.jp

NRI

野村総合研究所
Nomura Research Institute

NRIグループ
野村総合研究所 モスクワ支店 NRIネットコム NRIセキュアテクノロジーズ 北米支店 ユービーセキュア NRIワークプレイスサービス NRIデータiテック NRIサイバーパテント NRI社会情報システム NRIプロセスイノベーション
NRIシステムテクノ NRIアメリカ NRIヨーロッパ ルクセンブルク支店 NRI北京 NRI上海 NRI大連 NRI APAC マニラ支店 ジャカルタ駐在員事務所 NRI香港 NRI台湾 NRIソウル NRIインド NRI FT India NRIタイ

株式会社 野村総合研究所
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル Tel.03-5533-2111
http://www.nri.co.jp

無断転載禁止 Copyright © 2013 Nomura Research Institute, Ltd. All Rights Reserved.

本冊子は、読みやすいユニバーサルデザイン文字を使用しています。

PRINTED WITH SOY INK™
Trademark of American Soybean Association

UD Universal Design Font

FSC www.fsc.org
ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C003392

80-0001-06-1305